

概 況

1 受給者の状況

受給者数の総計は588万4千人であり、昨年度に比して13万2千人の増加となっている。これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が140万9千人(4千人増)、非被用者が66万人(4万2千人増)、公務員が10万3千人(9千人増)であり、合計は、217万2千人(5万5千人増)となっており、特例給付については、被用者が41万3千人(4千人減)、公務員が16万3千人(1万3千人減)であり、合計は、57万6千人(1万7千人減)となっている。就学前特例給付については、被用者が204万4千人(3万3千人増)、非被用者が79万5千人(5万8千人増)、公務員が29万7千人(3千人増)であり、合計は、313万6千人(9万4千人増)となっている。

表 1 受給者の状況

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 △ 減
	人	人	人
被 用 者	3,832,834	3,866,065	33,231
児童手当	1,405,086	1,408,603	3,517
特例給付	416,432	412,994	△ 3,438
就学前特例給付	2,011,316	2,044,468	33,152
非 被 用 者	1,354,847	1,454,764	99,917
児童手当	618,246	660,140	41,894
就学前特例給付	736,601	794,624	58,023
公 務 員	564,550	563,214	△ 1,336
児童手当	94,150	103,647	9,497
特例給付	176,373	163,059	△ 13,314
就学前特例給付	294,027	296,508	2,481
合 計	5,752,231	5,884,043	131,812
児童手当	2,117,482	2,172,390	54,908
特例給付	592,805	576,053	△ 16,752
就学前特例給付	3,041,944	3,135,600	93,656

2 支給対象児童数の状況

支給対象となる児童数は合計で688万1千人であり、昨年度に比して11万1千人の増加となっている。

これを受給者の区別にみると、児童手当については、被用者が159万5千人(4千人減)、非被用者が75万3千人(4万3千人増)、公務員が12万人(1万1千人増)であり、合計は、246万8千人(5万人増)となっており、特例給付については、被用者が46万1千人(7千人減)、公務員が18万5千人(1万8千人減)であり、合計は、64万6千人(2万5千人減)となっている。就学前特例給付については、被用者が244万9千人(2万4千人増)、非被用者が95万9千人(6万2千人増)、公務員が35万9千人(1千人増)であり、合計は、376万7千人(8万7千

表 2 支給対象児童数の状況

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 △ 減
被 用 者	4,492,078	4,504,620	12,542
児 童 手 当	1,598,898	1,594,770	△ 4,128
第 1 子	809,767	811,214	1,447
第 2 子	584,735	583,829	△ 906
第 3 子 以 降	204,396	199,727	△ 4,669
特 例 給 付	467,864	460,676	△ 7,188
第 1 子	247,373	246,780	△ 593
第 2 子	171,319	167,321	△ 3,998
第 3 子 以 降	49,172	46,575	△ 2,597
就 学 前 特 例 給 付	2,425,316	2,449,174	23,858
第 1 子	1,236,484	1,244,789	8,305
第 2 子	876,845	898,707	21,862
第 3 子 以 降	311,987	305,678	△ 6,309
非 被 用 者	1,606,944	1,712,429	105,485
児 童 手 当	710,148	753,537	43,389
第 1 子	358,876	386,066	27,190
第 2 子	235,446	248,124	12,678
第 3 子 以 降	115,826	119,347	3,521
就 学 前 特 例 給 付	896,796	958,892	62,096
第 1 子	448,738	478,670	29,932
第 2 子	300,604	326,312	25,708
第 3 子 以 降	147,454	153,910	6,456

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 △ 減
	人	人	人
公 務 員	670,390	663,737	△ 6,653
児 童 手 当	109,581	120,056	10,475
第 1 子	56,919	62,354	5,435
第 2 子	38,052	42,047	3,995
第 3 子 以 降	14,610	15,655	1,045
特 例 給 付	203,045	185,166	△ 17,879
第 1 子	96,389	86,081	△ 10,308
第 2 子	76,107	70,831	△ 5,276
第 3 子 以 降	30,549	28,254	△ 2,295
就 学 前 特 例 給 付	357,764	358,515	751
第 1 子	171,146	171,310	164
第 2 子	132,480	133,306	826
第 3 子 以 降	54,138	53,899	△ 239
合 計	6,769,412	6,880,786	111,374
児 童 手 当	2,418,627	2,468,363	49,736
第 1 子	1,225,562	1,259,634	34,072
第 2 子	858,233	874,000	15,767
第 3 子 以 降	334,832	334,729	△ 103
特 例 給 付	670,909	645,842	△ 25,067
第 1 子	343,762	332,861	△ 10,901
第 2 子	247,426	238,152	△ 9,274
第 3 子 以 降	79,721	74,829	△ 4,892
就 学 前 特 例 給 付	3,679,876	3,766,581	86,705
第 1 子	1,856,368	1,894,769	38,401
第 2 子	1,309,929	1,358,325	48,396
第 3 子 以 降	513,579	513,487	△ 92

3 新規認定の状況

新たに受給者となった者の数は、合計で206万8千人となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が49万7千人、非被用者が28万8千人、公務員が4万6千人であり、合計は、83万1千人となっており、特例給付については、被用者が22万3千人、公務員が6万2千人であり、合計は、28万5千人となっている。就学前特例給付については、被用者が59万4千人、非被用者が25万6千人、公務員が10万2千人であり、合計は、95万2千人となっている。

【表3】

4 受給資格の消滅状況

受給資格が消滅した者の数は、合計で193万4千人(児童手当77万5千人、特例給付30万1千人、就学前特例給付85万8千人)となっている。

その主な理由は、3歳に達した(6歳の年度末が終了した)ことによる消滅115万3千人(児童手当51万4千人、特例給付14万6千人、就学前特例給付49万3千人)、受給者が他市町村へ転出した(公務員の場合は認定権者を異にした)ことによる消滅31万3千人(児童手当14万1千人、特例給付4万2千人、就学前特例給付13万人)、所得要件に該当しなくなったことによる消滅31万1千人(児童手当6万3千人、特例給付9万5千人、就学前特例給付15万3千人)の順になっている。

【表3、表4】

表 3 新規認定及び受給資格の消滅状況

区 分	平成 13 年 度			平成 14 年 度			増 △ 減	
	新規認定 件数	消滅件数	被用者と非 被用者の区 分の変更に よる増減数	新規認定 件数	消滅件数	被用者と非 被用者の区 分の変更に よる増減数	新規認定 件数	消滅件数
	人	人	人	人	人	人	人	人
被 用 者	2,827,585	2,416,139	22,075	1,314,706	1,268,680	△ 11,087	△ 1,512,879	△ 1,147,459
児 童 手 当	1,174,942	359,434	11,845	496,947	489,446	△ 3,262	△ 677,995	130,012
特 例 給 付	324,210	978,931	0	223,039	226,400	0	△ 101,171	△ 752,531
就 学 前 特 例 給 付	1,328,433	1,077,774	10,230	594,720	552,834	△ 7,825	△ 733,713	△ 524,940
非 被 用 者	681,848	382,824	△ 22,075	544,041	454,728	11,087	△ 137,807	71,904
児 童 手 当	349,478	216,188	△ 11,845	288,200	249,355	3,262	△ 61,278	33,167
就 学 前 特 例 給 付	332,370	166,636	△ 10,230	255,841	205,373	7,825	△ 76,529	38,737
公 務 員	421,742	211,206	—	209,051	210,387	—	△ 212,691	△ 819
児 童 手 当	97,985	14,293	—	45,492	35,995	—	△ 52,493	21,702
特 例 給 付	114,668	114,883	—	61,657	74,971	—	△ 53,011	△ 39,912
就 学 前 特 例 給 付	209,089	82,030	—	101,902	99,421	—	△ 107,187	17,391
合 計	3,931,175	3,010,169	0	2,067,798	1,933,795	0	△ 1,863,377	△ 1,076,374
児 童 手 当	1,622,405	589,915	0	830,639	774,796	0	△ 791,766	184,881
特 例 給 付	438,878	1,093,814	—	284,696	301,371	—	△ 154,182	△ 792,443
就 学 前 特 例 給 付	1,869,892	1,326,440	0	952,463	857,628	0	△ 917,429	△ 468,812

表 4 事由受給資格の消滅状況

区 分	受 給 者				
	①他市町村へ転出した(公務員については認定した者を異とした)	②公務員となった(公務員については公務員でなくなった)	③非被用者となった	④所得要件に該当しなくなった	⑤死亡した
被 用 者	(16.5) 209,846	(0.2) 2,090	(0.9) 11,358	(18) 227,995	(0.2) 2,035
児 童 手 当	(18.6) 90,903	(0.2) 944	—	(8.3) 40,560	(0.1) 587
特 例 給 付	(15.2) 34,366	(0.1) 290	(2.8) 6,360	(33.9) 76,701	(0.1) 229
就学前特例給付	(15.3) 84,577	(0.2) 856	(0.9) 4,998	(20) 110,734	(0.2) 1,219
非 被 用 者	(17.9) 81,444	(0.1) 681	—	(6.1) 27,901	(0.2) 1,134
児 童 手 当	(18.6) 46,408	(0.2) 415	—	(5.5) 13,761	(0.2) 442
就学前特例給付	(17.1) 35,036	(0.1) 266	—	(6.9) 14,140	(0.3) 692
公 務 員	(10.3) 21,582	(2.2) 4,713	—	(26.1) 54,966	(0.3) 535
児 童 手 当	(9.9) 3,555	(2.7) 987	—	(23.4) 8,421	(0.2) 59
特 別 給 付	(9.6) 7,227	(1.8) 1,374	—	(24.6) 18,437	(0.1) 112
就学前特例給付	(10.9) 10,800	(2.4) 2,352	—	(28.3) 28,108	(0.4) 364
合 計	(16.2) 312,872	(0.4) 7,484	(0.6) 11,358	(16.1) 310,862	(0.2) 3,704
児 童 手 当	(18.2) 140,866	(0.3) 2,346	(0.0) 0	(8.1) 62,742	(0.1) 1,088
特 例 給 付	(13.8) 41,593	(0.6) 1,664	(2.1) 6,360	(31.6) 95,138	(0.1) 341
就学前特例給付	(15.2) 130,413	(0.4) 3,474	(0.6) 4,998	(17.8) 152,982	(0.3) 2,275

(単位:人、()内は%)

支 給 要 件 児 童			⑨ その他	⑩ 計
⑥ 3歳に達した (6歳の年度末 が終了した)	⑦ 死亡した	⑧ ⑥・⑦以外で 監護・生計関係 がなくなった		
(59.2)	(0.2)	(3.2)	(1.7)	(100.0)
751,107	2,205	40,578	21,466	1,268,680
(67.9)	(0.2)	(3.5)	(1.2)	(100.0)
332,540	1,014	16,902	5,996	489,446
(45.3)	(0.2)	(1)	(1.4)	(100.0)
102,519	440	2,289	3,206	226,400
(57.2)	(0.1)	(3.9)	(2.2)	(100.0)
316,048	751	21,387	12,264	552,834
(62.8)	(0.2)	(8.6)	(4)	(100.0)
285,557	931	39,022	18,058	454,728
(64.2)	(0.3)	(7.9)	(3.2)	(100.0)
160,172	640	19,580	7,937	249,355
(61.1)	(0.1)	(9.5)	(4.9)	(100.0)
125,385	291	19,442	10,121	205,373
(55.2)	(0.2)	(1.2)	(4.6)	(100.0)
116,076	460	2,439	9,616	210,387
(58.5)	(0.1)	(1.6)	(3.6)	(100.0)
21,045	49	576	1,303	35,995
(57.8)	(0.1)	(0.9)	(5)	(100.0)
43,353	76	660	3,732	74,971
(52)	(0.3)	(1.2)	(4.6)	(100.0)
51,678	335	1,203	4,581	99,421
(59.6)	(0.2)	(4.2)	(2.5)	(100.0)
1,152,740	3,596	82,039	49,140	1,933,795
(66.3)	(0.2)	(4.8)	(2)	(100.0)
513,757	1,703	37,058	15,236	774,796
(48.4)	(0.2)	(1)	(2.3)	(100.0)
145,872	516	2,949	6,938	301,371
(57.5)	(0.2)	(4.9)	(3.1)	(100.0)
493,111	1,377	42,032	26,966	857,628

5 支給額の状況

支給額については、総額で4,298億円であり、昨年度に比して262億円増となっている。

これを受給者の区別にみると、児童手当については、被用者が1,059億円(203億円増)、非被用者が497億円(55億円増)、公務員が78億円(23億円増)であり、合計は、1,634億円(281億円増)となっており、特例給付については、被用者が296億円(157億円減)、公務員が121億円(21億円減)であり、合計は、417億円(178億円減)となっている。就学前特例給付については、被用者が1,454億円(66億円増)、非被用者が574億円(65億円増)、公務員が220億円(28億円増)であり、合計は、2,248億円(159億円増)となっている。【表5】

表5 支給額の状況

区 分	平成13年度	平成14年度	増 △ 減
	千円	千円	千円
被 用 者	269,687,523.0	280,889,729.0	11,202,206.0
児童手当	85,648,620.0	105,945,365.0	20,296,745.0
特例給付	45,248,189.0	29,546,123.0	△ 15,702,066.0
就学前特例給付	138,790,714.0	145,398,241.0	6,607,527.0
非 被 用 者	95,008,370.0	107,045,906.0	12,037,536.0
児童手当	44,122,958.0	49,670,269.0	5,547,311.0
就学前特例給付	50,885,412.0	57,375,637.0	6,490,225.0
公 務 員	38,927,886.5	41,904,167.0	2,976,280.5
児童手当	5,541,577.0	7,804,082.0	2,262,505.0
特例給付	14,174,378.5	12,110,493.0	△ 2,063,885.5
就学前特例給付	19,211,931.0	21,989,592.0	2,777,661.0
合 計	403,623,779.5	429,839,802.0	26,216,022.5
児童手当	135,313,155.0	163,419,716.0	28,106,561.0
特例給付	59,422,567.5	41,656,616.0	△ 17,765,951.5
就学前特例給付	208,888,057.0	224,763,470.0	15,875,413.0

(注)支給額とは、各年度中に市町村及び公務員の所属庁において支払われた総額であり、決算ベースの額と若干異なる。

[参考] 受給者数、支給対象児童数及び支給額の推移

区 分	受 給 者 数	支 給 対 象 児 童 数	支 給 額
	人	人	千円
昭 和 4 6 年 度	1,032,031	1,119,250	6,517,167.0
昭 和 4 7 年 度	1,299,826	1,435,369	42,177,153.0
昭 和 4 8 年 度	2,032,015	2,352,592	74,989,032.0
昭 和 4 9 年 度	2,341,573	2,762,254	106,024,914.0
昭 和 5 0 年 度	2,404,832	2,823,444	144,453,928.0
昭 和 5 1 年 度	2,429,344	2,837,443	169,008,071.0
昭 和 5 2 年 度	2,447,866	2,845,499	169,477,958.0
昭 和 5 3 年 度	2,429,080	2,813,512	171,905,582.0
昭 和 5 4 年 度	2,395,526	2,763,031	178,411,225.0
昭 和 5 5 年 度	2,328,308	2,677,683	177,712,277.0
昭 和 5 6 年 度	2,035,583	2,358,047	163,989,086.5
昭 和 5 7 年 度	2,145,685	2,461,966	165,892,268.0
昭 和 5 8 年 度	2,111,610	2,411,344	164,804,749.0
昭 和 5 9 年 度	2,093,982	2,390,517	163,608,274.5
昭 和 6 0 年 度	2,045,718	2,332,591	158,865,351.0
昭 和 6 1 年 度	2,961,714	3,296,048	160,400,540.0
昭 和 6 2 年 度	3,226,883	3,678,234	155,640,206.0
昭 和 6 3 年 度	3,248,556	3,898,549	148,477,037.5
平 成 元 年 度	3,201,266	3,851,184	145,233,845.0
平 成 2 年 度	3,090,664	3,686,648	138,944,300.0
平 成 3 年 度	2,573,508	2,939,125	137,896,277.5
平 成 4 年 度	2,415,371	2,652,943	214,730,283.0
平 成 5 年 度	2,215,392	2,483,665	194,227,607.0
平 成 6 年 度	2,216,080	2,485,032	170,875,675.5
平 成 7 年 度	2,028,746	2,275,119	160,863,294.0
平 成 8 年 度	2,001,864	2,248,433	152,972,225.0
平 成 9 年 度	1,928,553	2,157,668	149,366,048.0
平 成 1 0 年 度	1,981,265	2,209,515	148,434,310.5
平 成 1 1 年 度	2,164,782	2,407,489	158,723,403.9
平 成 1 2 年 度	4,831,225	5,780,683	293,501,513.0
平 成 1 3 年 度	5,752,231	6,769,412	403,623,779.5
平 成 1 4 年 度	5,884,043	6,880,786	429,839,802.0

(注) 受給者数及び支給対象児童数は、各年度2月末(ただし、昭和46年度は3月末)現在の数である。